

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第497号 平成25年2月20日

PM2.5

1月に発生した中国北京市全体を覆う濃霧の映像を、不気味に感じた方も多いと思います。

昼間なのに車はライトをつけて走っており、外出もままならないという状況は極めて深刻です。中国政府によると人口の半分約6億人が影響を受けたといわれていますが、報道されている中国国内における大気汚染粒子の飛来予測図を見ると、日本をすっぽりと覆ってしまう程の広がりを見せており、逃げ場所がありません。

実際、その有害物質は偏西風に乗って日本にまで飛来しており、福岡などがスモッグで霞んでいるのを見るのは余り気分の良いものではありませんね。

特に問題となっているのは、汚染物質の中に直径が千分の2.5ミリ以下（髪の毛の約30分の1）という微粒子「PM2.5」が含まれている事です。

この「PM2.5」は自動車の排ガスや石炭を燃やした後の排煙などに多く含まれており、粒子が小さいために呼吸器の奥深くにまで入り込み、ぜんそくや肺がんの原因になるといわれています。

また、「PM2.5」は大阪や福岡などでも観測されていますし、東北大学などの調査では中国から健康に被害をもたらす様々な物質が岩手県八幡平でも近年増加している事が分かっており（2月7日付北海道新聞）ますので、中国の大気汚染を対岸の火事と安心して見ている訳にはいきません。

中国は驚くほどのスピードで経済発展を遂げつつありますが、その一方では、環境対策を後回しにしてきたつけが大気汚染という形で重くのしかかっています。

自動車は10年前の5倍、1億台を超えている一方、ガソリンの質が悪く、硫黄の含有量が日本やEUの15倍ともいわれています。

北京市のスモッグで霞んでいる様子を見ながら、私は今から40年程前の、東京や埼玉に住んでいた頃の空の様子を思い出していました。

当時は、連日のように「光化学スモッグ注意報」が発令され、空はどんよりとし、空気も美味しいと感じる事はありませんでした。

この「光化学スモッグ」は、工場や自動車の排気ガスなどに含まれる窒素酸化物などが紫外線によって光化学反応を起こし、それによって発生した有害物質が大気中に滞留して引き起こされる現象ですが、今中国が経済成長と引き換えに引き起こ

している環境問題は、かつて日本が辿ってきた道でもあるのです。

「イタイイタイ病」「四日市ぜんそく」「水俣病」

これらは戦後日本の経済発展の陰として、決して忘れてはならない公害事件です。

1960年代半ばから公害問題が深刻さを増し、それと共に公害反対運動や公害訴訟も激しさを増していきました。そうした中、1970年に公害対策基本法や水質汚濁防止法など公害関係の法整備が行われると共に、翌1971年には環境庁が設置され、公害対策を含めた環境行政の一元化が図れました。

このように、我が国では公害対策が進み、随分と綺麗な空が戻って来ましたが、先程述べたように、中国からは大量の汚染物質が偏西風に乗って飛来します。九州や関西だけでなく、札幌でも黄砂を観測する事が有りますから、「PM2.5」も北海道に飛来する可能性があります。

政府では環境省が観測体制を強化していますが、国内の対策だけでは抜本的な解決になりません。中国で起こっている環境問題は、日本の環境問題でもあるのです。

中国の習近平指導部は、2020年度までの所得倍増計画を掲げるなど経済発展を最優先し、環境悪化の抜本対策は見えていません（2月5日付北海道新聞）。しかし、国民の半数が汚染物質によって健康被害を受けるという事になれば、経済的損失は計り知れないものがあります。

世界第2位の経済大国となった中国ですが、環境対策に関していえば、公害問題に取り組み克服してきた日本から学ぶべきことは多い筈です。

また、尖閣問題で中国とぎくしゃくした関係となっている日本政府も、この機会に積極的な環境外交の展開によって、両国の関係改善に努めるべきでしょう。

「PM2.5」の問題は、日本人も中国人も実は同じ空気を吸っているのだという事を、如実に示してくれています。（塾頭：吉田 洋一）